

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名				個人市民税賦課事務支援事業		事業番号	担当課	税務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
						61	担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
				振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		予算科目	1	2	2	2	備考	ア	申告受付件数	人	2,400 3,243	3,000 2,969	3,000 2,673	3,000		
(個別目標)					2	健全な財政運営が推進されるまち		主な費目	委託料					イ	未申告者への催告件数	人	280 291	250 321	250 344	250		
(施策)					2	歳入の確保		対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)												ア	未申告者数	人	70 74	70 84	60 149	50				
(施策)								事業期間	平成25年度～ 年度（ 年間）					イ	課税更正件数	件	300 405	300 546	300 655	300		
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	課税支援システムの導入により計算処理等が自動化され、申告会場における市民の待ち時間の短縮並びに課税事務の合理化及び適正化が図られた。									
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	2,277	6,103	6,468	14,237	6,702	6,702												
			事業費計 (A)	千円	2,277	6,103	6,468	14,237	6,702	6,702												
			所要人員 (年間)	人	1,200	1,200	1,200	1,200														
人件費	人件費概算 (B)	千円	6,720	6,720	6,720	6,720	0	0														
	(A) + (B)	千円	8,997	12,823	13,188	20,957	6,702	6,702														
(2)事業概要																						
事業目的	課税資料（給与支払報告書、市民税申告書及び確定申告書）に基づき、個人市民税を賦課する事務を行う際に本庁支所及び申告会場に課税支援システムを導入した端末を整備することで、申告相談受付を効率的に行う。													効率性評価	事務処理の迅速化や合理化により超過勤務が軽減されたものの、本市にとっての財政基盤の根本をなすものであるため、今後も慎重かつ適正な申告受付事務が必要となる。							
事業内容	課税支援システムを導入することにより、個人市民税申告における職員の負担を軽減し、迅速かつ適正な課税事務を行う。令和8年度では、サーバ更新、eltax更改に伴うシステム改修を予定している。																					
必要性	頻繁に制度改正等がある中、職員の入れ替わりがあっても個人市民税の適正公平な課税に資するため、課税支援システムを導入することとなった。													達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間							
実施状況	令和7年度課税支援システム保守業務委託 6,468,000円 ①追加オプション設定 ②プレリリース ③更新ソフトウェアリリース ④本リリース ⑤課税データ連携 ⑥申告期間外のシステムリリース 税務LAN講習会（管理者向け）業務委託 352,000円																					
成果	事務の合理化と適正処理が図られた。													改革改善案								
課題	職員数の増員が見込めない中で、申告会場での受付件数を減らすために、確定申告については、電子申告（e-Tax）での申告を推進する必要がある。														確定申告におけるe-Taxのように、令和8年度申告から市民税申告においてもeLTAXによる電子申告体制が構築された。							

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		納税通知書等印刷及び封入封かん業務委託事業		事業番号 61	担当課	税務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	7	＜行財政＞市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	2	2	備考	ア	納税通知書等発送件数	件	100,000 70,740	100,000 62,334	100,000 62,086	100,000	100,000	100,000					
（個別目標）		2	健全な財政運営が推進されるまち		主な費目	委託料					イ													
（施策）		2	歳入の確保		対象	税務課職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)					
（基本目標）		総合戦略									ア	残業時間数	時間	0 862	0 500	0 720	0							
（施策）					事業期間	令和4年度～令和8年度（5年間）					イ													
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4)評価					所管課による評価				
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円											有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	納付書等の発送に係る業務量が減少することで、窓口や電話対応を充実させ、市民サービスの向上につながる。								
	財源	その他特定財源	千円																					
	財源	一般財源	千円	8,768	9,760	24,637	14,300	14,300	14,300															
	事業費計	(A)	千円	8,768	9,760	24,637	14,300	14,300	14,300															
	所要人員	(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025															
人件費	人件費概算	(B)	千円	140	140	140	140	140	140					効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	専門業者が実務を担うことから送達の信頼性も向上し、アウトソーシングによる職員の業務量減少から、時間外勤務の削減も見込まれる。								
	(A) + (B)	千円	8,908	9,900	24,777	14,440	14,440	14,440																
(2)事業概要																								
事業目的	市税に係る納税通知書印刷及び納付書封かん業務を委託することにより、納税通知書発送に係る職員の事務負担が軽減され、課税業務の効率化及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。																							
事業内容	年度当初に集中する市税の納税通知書印刷及び封かん業務を委託する。																							
開始経緯	納税通知書については、地方税法や条例の規定により、遅くとも納期限の10日前までに交付することと定められている。当該業務については年度当初となり職員異動時期と重なることから、時間外勤務での対応となるような状況である。令和2年度基幹システム更新後、以前はS Eが行っていた納付書出力を職員が行うことになったため、事務量が増加したことも一因である。																							
実施状況	令和4年度までは、納付書印刷や封かんに係る業務を1～2週間かけて3～10人で行っている。令和5年度からは国民健康保険税（仮算・本算）、介護保険料（仮算・本算）、後期高齢者医療保険料（仮算・本算）固定資産税（当初）、軽自動車税、市県民税（当初）について実施した。																							
成果	当該業務を委託することで、市の歳入の根幹となる市税の納税通知書を迅速に納税義務者に届けることができた。このことにより、納期内納付率の向上が期待される。また、職員は賦課業務に専念できるため、より適正な賦課が保たれるのに加え、時間外勤務の削減に繋がり、職員の心身の健康の維持、増進が見込まれる。																							
課題	当該業務を委託することにより、発送データを7～10日早く確定する必要がある。課税処理が早まることで、納税通知書発送直前の差替えが通常より多くなる。																							
												○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了			
												令和5年度から外部委託を開始したが、特に問題なく履行されている。令和8年度当初から、住民税給与特徴を追加した。												

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			令和 9 年土地評価策定事業			事業番号	担当課	税務課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
								課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
						61	担当G									(実績)	(実績)	(実績)							
								予算科目	1	2	2	2		ア	課税対象土地	筆	119,738	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000			
						主な費目															イ	鑑定評価標準宅地	筆	119,738	119,860
							対象	固定資産税課税対象の土地					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				(目標)	
						事業期間		令和 6 年度～ 令和 8 年度（ 3 年間）								ア	固定資産税収入額	百万円	(実績)	(実績)	(実績)				
							事業期間						イ	審査申出件数	件				2,007	2,011	2,020	2,070	2,050	2,050	
						事業期間										イ	審査申出件数	件	2,093	2,032	2,083				
							事業期間						イ	審査申出件数	件				0	0	0	0	0	0	
						事業期間										イ	審査申出件数	件	0	0	0				
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価										所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	土地は、形状や利便性を考慮し、その土地の効用性を客観的に評価する必要がある。現状は、各筆評価を行い、公的 土地評価業務に関する実績のある不動産鑑定業者の専門的知見による判断が担保されている。													
		その他特定財源	千円																						
		一般財源	千円	27,961	26,746	27,354	27,961	29,040	28,000																
		事業費計 (A)	千円	27,961	26,746	27,354	27,961	29,040	28,000																
		所要人員 (年間)	人	2.250	2.250	2.250	2.250	2.250	2.250																
		人件費概算 (B)	千円	12,600	12,600	12,600	12,600	12,602	12,605																
(A) + (B)			千円	40,561	39,346	39,954	40,561	41,642	40,605																
(2) 事業概要																									
事業目的	令和 9 基準年度評価替えに向けて、状況類似区分、標準宅地鑑定評価等との一体性を重視して適正な路線価を評定し、適正かつ公平な課税を行う。												効率性 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携		適正な評価を行い、納税義務者へ評価基準を説明することで、固定資産評価審査委員会に対する審査申立（平成30年度：5件、令和元年度：1件、令和2年度以降：0件）の減少に寄与している。									
	事業内容	市街化宅地評価法により評価している地区及びその他の宅地評価法により評価している地区の評価計算や宅地及び宅地比準土地について、現況を一筆ごとに調査する。併せて令和 9 基準年度評価替えに向け標準宅地の鑑定評価を行う。																							
必要性	開始経緯	課税の公平性の観点から旧町で異なっていた評価基準の解釈を統一するため、専門的な知識を必要としていた。 面的な均衡及び地価公示価格、県地価調査価格、相続税路線価等との均衡を図る必要があった。												達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間		土地は現況による課税を行う必要があり、その土地の有する価値に対し評価を行うが、地目見直しによって課税標準額が上がる土地においては不動産鑑定業者と実地調査を行い、適正な時価となっているか判断する。 東九州自動車道の共用開始に伴い、路線価方式の地域を一部拡大した（令和 6 基準年度評価替え）。								
		実施状況	① 用途状況類似地域区分の点検、主要な街路の見直し ② 介在農地現地調査、雑種地現況調査 ③ 標準宅地調査 197地点 ④ 現況調査・各筆評価を行った筆数2,471筆 ⑤ 市街地宅地評価法に係る路線価の新設125件、削除8件、更正58件																						
成果	適正な課税と公平で均衡の取れた評価を行うため評価に関する各種資料、図面、データを作成し、課税の公平・公正性を高められた。												改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
	課題	分筆・合筆又は区画形質の現況変更においては、画一的な基準では対処できない各種補正の事例において、審査申出に耐える市職員の知識習得が求められる。																							

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		家屋評価調査管理事業		事業番号	担当課	税務課	(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				61	担当G	課税グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目		会計 1 款 2 項 2 目 2 備考	ア	新築等家屋（賦課期日）	棟	167 167	180 129	180 124	180 124	150 124	150 124		
（個別目標）		2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目		委託料 使用料及び賃借料	イ	課税対象家屋	棟	34,682 34,682	34,500 34,176	34,500 33,909	34,500 33,909	34,000 33,909	34,000 33,909		
（施策）		2	歳入の確保	対象		固定資産税課税対象の家屋	成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
（基本目標）	総合戦略			事業期間		平成18年度～ 年度（ 年間）	ア	固定資産税収入額	百万円	2,007 2,093	2,011 2,032	2,020 2,083	2,070 2,083	2,050 2,083	2,050 2,083		
（施策）							イ	審査申出件数	件	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円					有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	固定資産税における家屋の評価方法は、再建築価格を基準としており、家屋評価の実績を有する業者が、その専門性を活かした公平性のある評価を行っている。また、職員が行う納税者への説明についても助言を得ている。						
			その他特定財源	千円													
			一般財源	千円	7,336	7,232	6,481	8,272								8,300	8,300
			事業費計（A）	千円	7,336	7,232	6,481	8,272								8,300	8,300
			所要人員（年間）	人	1,750	1,750	1,750	1,750								1,750	1,750
			人件費概算（B）	千円	9,800	9,800	9,800	9,802								9,804	9,804
	（A）＋（B）	千円	17,136	17,032	16,281	18,072	18,102	18,104									
(2)事業概要																	
事業目的	課税客体である家屋を的確かつ効率的に把握することにより、公平・公正な課税を迅速かつ円滑に行う。									効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	多数の調査を実施していることから時間効率も高く、実地調査に要する納税者の立会い時間も短縮できる。 家屋評価システムにおいて、家屋の課税内容を長期間に及び適正に管理することで、納税義務者への迅速な説明に対応できる。 家屋管理番号と家屋評価調書等をデータファイリングし、家屋現況図検索の効率化を図っている。					
事業内容	新築等家屋評価のための実地調査を「固定資産（家屋）評価基準」に準拠して行い、家屋評価調書及び見取図を作成する。また、そのデータを家屋評価システム「HOUSAS」により管理する。																
必要性	現況により課税客体を補足し、評価を決定する必要がある。また、新築家屋（特に住宅）では、納税者に対し客観的な説明が必要なことから、専門的知見を有する業者に委託する必要がある。																
実施状況	全評価棟数 144棟 うち委託分 ①木造家屋 75棟 3,456,750円 ②非木造家屋 3棟 182,490円 ③附属家 54棟 1,556,060円									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	令和6基準年度からの家屋評価に係る建築設備の部分において総合点方式を導入し、居宅内の調査時間の短縮が図られている。					
成果	新増築家屋の公正かつ適正な評価を円滑に実施できた。 家屋評価システムと家屋現況図を一体的に管理し、窓口対応時間の短縮が図られる。																
課題										改革改善案							

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地籍情報管理事業		事業番号	担当課	税務課	(3)指標の推移					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
				58	担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
						会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	1	2	2	1		ア	土地異動筆数	筆	9,000 8,073	9,000 8,893	9,000 8,681	9,000	9,000	9,000
(個別目標)			2	健全な財政運営が推進されるまち	主な費目	委託料 使用料及び賃借料					イ								
(施策)			2	歳入の確保	対象	市内全域の土地					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
														(実績)	(実績)	(実績)			
(基本目標)		総合戦略			事業期間	平成8年度～ 年度（ 年間）					ア	修正申出件数	件	2 6	2 2	2 1	2	2	2
(施策)											イ								
(1)総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	航空写真(カラー)の交付により、利用者にとっては利便性が高くなっている。定期的に航空写真の撮影（令和6年）を行っており、時系列で土地の利用状況等が把握できるため今後も活用の余地がある。							
			その他特定財源	千円															
		一般財源	千円	4,439	3,803	4,322	4,188	5,000	5,000										
		事業費計（A）	千円	4,439	3,803	4,322	4,188	5,000	5,000										
	人件費	所要人員（年間）	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500										
		人件費概算（B）	千円	8,400	8,400	8,400	8,400	8,402	8,403										
		(A) + (B)	千円	12,839	12,203	12,722	12,588	13,402	13,403										
(2)事業概要											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	窓口業務においては、一人当たりに時間を要するケースが多くあり、混雑が発生する場合がある。 令和5年10月のシステム及び機器更新において、LGWAN-ASP方式を検討したが、鹿児島県のLGWAN環境は帯域が狭く速度が遅くなるため、令和10年9月まではオンプレミス方式を採用する。						
事業目的	市民や各種事業者へ地籍調査の成果や最新登記異動を反映させた地図や関連資料を情報提供することにより、土地取引や公共事業等の円滑化を図る。																		
事業内容	地籍調査の成果を数値情報化し、統合型土地情報システム上で管理・活用している。登記済通知書による異動に基づき随時更新を行い、地籍図等の交付・閲覧申請業務を行う。																		
開始経緯	地籍調査の成果は紙ベースで管理していたが、システム化を行うことで迅速な地籍図発行等が可能となることから、合併時に旧志布志町でのシステムを市内全域分に広げ、サービスの拡充を図った。																		
実施状況	土地異動筆数 8,681筆 土地改良事業に伴う地籍図及び土地台帳作成（野井倉肆部合地区（換地処分））																		
成果	高精度な土地情報を管理していくことで、境界紛争が避けられる。また、公共事業等においても利活用が図られており、異動修正などの基礎情報の更新を行うことにより行政事務の効率化が図られる。 令和6年撮影の航空写真データを土地情報システムに反映し、サービスの向上が図られる。								改革改善案		拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	相続登記がされないことを原因として、所有者不明土地の地籍修正が必要となる場合において、相続人調査に時間がかかり公共事業へ影響を及ぼす案件がある。																		

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		地方税電子申告支援サービス利用事業		事業番号	57	担当課	税務課					(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
						担当G	課税グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						予算科目	会計	款	項	目	備考				(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営			1	2	2	2		ア	国税連携件数		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
(個別目標)		2	健全な財政運営が推進されるまち			主な費目		使用料及び賃借料				イ									
(施策)		2	歳入の確保			対象		市民				成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略					事業期間		年度～年度（ 年 年間）				ア	電子申告件数	件	1,000	1,000	1,000	1,000		
(施策)													イ	共通納税件数	件	10,000	10,000	10,000	10,000		
																16,045	20,937	37,187			
(1)総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価								
年間 事業費 内訳 コスト	財源	国県支出金	千円								有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	地方税手続きの電子化という目的に対し、申告・納税のオンライン化が定着しつつある。								
	財源	その他特定財源	千円																		
	財源	一般財源	千円	4,561	6,409	6,090	7,619	6,000	6,000												
	事業費計	(A)	千円	4,561	6,409	6,090	7,619	6,000	6,000												
	所要人員	(年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025												
	人件費概算	(B)	千円	140	140	140	140	140	140												
(A) + (B)			千円	4,701	6,549	6,230	7,759	6,140	6,140												
(2)事業概要																					
事業目的	税務業務の効率化及び最適化並びに情報セキュリティの向上を図るため、eLTAX（地方税ポータルシステム：地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム）の関連サービスとなる地方税電子申告支援サービスを利用する。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	自治体、納税者双方の事務負担やコストを削減し、共同システム運営により個別開発より高い効率性を実現している。								
事業内容	eLTAXを通じた電子申告等に伴い必要となる審査、データ連携、共通納税等の関連サービスを利用する。また、令和8年度中に次期eLTAX（5期eLTAX）更改、納税通知書等の電子化、公金収納に係る対応を行う。																				
開始経緯	地方税手続きの非効率解消と電子政府推進のため、全国共通の地方税電子申告・納税基盤として整備、開始された。																				
実施状況	個人、事業所からの申告や、納税データを基幹業務システムに取込み、課税業務、収納業務を行っている。令和7年度では、住民税の電子申告が導入された。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	主要税目で電子申告・納税が普及し、利便性向上と業務効率化が図られている。								
成果	申告・納税の電子化が進み、納税者の利便性向上、職員の事務負担軽減が図られた。																				
課題	操作が分かりにくく、自治体ごとの運用差もあるため、担当職員が機能を熟知する必要がある。										改革改善案	○	拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
												令和8年度に公金収納の拡充や納税通知書の電子化が予定されている。									